第一問

日本で設立された法人 X は、甲国に活動の本拠を有しているが乙国でも業務を行っている。X は、その取締役 Y との間で委任契約(「本件委任契約」)を締結しており、その従業員 Z との間で労働契約(「本件労働契約」)を締結している。Y と Z は、ともに乙国に常居所を有する乙国人であり、乙国で任務を遂行し、労務を提供している。本件委任契約および本件労働契約には、甲国法を準拠法とする条項が置かれている。日本から見て、次の各小問に答えなさい。

(1) 本件労働契約には競業禁止特約が置かれている。同特約は、甲国法の下では有効であるが、日本法の下では一部無効、乙国法の下では全部無効となる。同特約は有効か。(期末試験総点 80 点中 15 点)

(2) Y が X に対して負う競業禁止義務を決める準拠法は何国法か。(期末試験総点 80 点中 10 点)

(3) 本件委任契約には競業禁止特約が置かれている。同特約は、甲国法の下では有効であるが、日本法の下では一部無効、乙国法の下では全部無効となる。同特約は有効か。(期末試験総点 80 点中 5 点)

(4) 本件委任契約には競業禁止特約が置かれている。Y は、意思表示の瑕疵を理由として同特約が有効に成立していないと主張している。Y の主張の当否を決める準拠法は何国法か。(期末試験総点 80 点中 5 点)

第二問

日本に常居所を有する日本人 X は、甲国に所在し、甲国で登記されている家屋(「本件家屋」)を日本に常居所を有する甲国人 Y から購入する契約(「本件契約」)を日本国内において対面で締結した。契約交渉に際して X は日本法を、Y は甲国法を本件契約の準拠法とするよう主張したが、折り合えなかった。X への所有権移転登記および鍵の引渡し並びに Y への代金支払は、未了である。日本から見て、次の各小問に答えなさい。各小問は互いに独立しているものとする。

(1) 本件家屋の所有権は X に移転しているか。甲国法の下では、所有権は、債権的法律行為に加えて所有権移転行為という物権的法律行為がなされなければ移転せず、家屋の所有権移転行為の方式は、所有権移転登記である。(期末試験総点 80 点中 15 点)

(2) 本件契約締結後、引渡し未了の間に本件家屋は放火によって消失した。X が Y に対する代金支払を拒否できるかを定める準拠法は何国法か。(期末試験総点 80 点中 10 点)

(3) Y は 19 歳であって行為無能力であるとして、自らが単独で締結した本件契約は無効であると主張している。甲国法によると、成年年齢は 20 歳であり、未成年者が単独で締結した契約は無効である。Y の主張は認められるか。なお、本事案で反致は成立しないものとする。(期末試験総点 80 点中 10 点)

(4) Y は、乙国法を準拠法とする契約にもとづく売掛代金債務を Z に対して負っている。Z が本件家屋の譲渡に関し、詐害行為取消権を行使できるかを定める準拠法は何国法か。(期末試験総点 80 点中 10 点)